

3. 記載事例・参考事例

記載事例・参考事例 一覧

「1. (5) 学校施設の長寿命化計画の検討体制」の事例

秦野市公共施設再配置計画	P. 38
宮崎市学校施設整備基本計画	P. 39

「2. (1) 学校施設の長寿命化計画の背景・目的等 ①背景」の事例

川崎市学校施設長期保全計画	P. 40
前橋市教育施設長寿命化計画	P. 40

「2. (1) 学校施設の長寿命化計画の背景・目的等 ②目的」の事例

川崎市学校施設長期保全計画	P. 41
前橋市教育施設長寿命化計画	P. 41

「2. (1) 学校施設の長寿命化計画の背景・目的等 ③計画期間」の事例

さいたま市公共施設マネジメント計画・第1次アクションプラン	P. 42
名古屋市アセットマネジメント推進プラン	P. 42

「2. (2) 学校施設の目指すべき姿」の事例

北区立小・中学校整備方針	P. 43
--------------	-------

「2. (3) 学校施設の実態 ①学校施設の運営状況・活用状況等の実態」の事例

習志野市学校施設再生計画	P. 44
公共施設等の更新費用試算ソフト	P. 45

「2. (3) 学校施設の実態 ②学校施設の老朽化状況の実態」の事例

西尾市公共施設再配置実施計画 2014→2018	P. 46
川崎市学校施設長期保全計画	P. 48
立川市公共施設保全計画	P. 51

「2. (4) 学校施設整備の基本的な方針等 ①学校施設の規模・配置計画等の方針」の事例

秦野市公共施設再配置計画	P. 54
--------------	-------

「2. (4) 学校施設整備の基本的な方針等 ②改修等の基本的な方針」の事例

川崎市学校施設長期保全計画	P. 55
名古屋市アセットマネジメント推進プラン	P. 57
神奈川県川崎市の目標耐用年数の設定例	P. 59
愛知県西尾市の目標耐用年数の設定例	P. 60

「2. (5) 基本的な方針等を踏まえた施設整備の水準等 ①改修等の整備水準」の事例

立川市公共施設保全計画	P. 61
-------------	-------

「2. (5) 基本的な方針等を踏まえた施設整備の水準等 ②維持管理の項目・手法等」の事例

調布市公共建築物維持保全計画 P. 63

名古屋市アセットマネジメント推進プラン P. 64

「2. (6) 長寿命化の実施計画 ①改修等の優先順位付けと実施計画」の事例

立川市公共施設保全計画 P. 65

習志野市学校施設再生計画 P. 67

苫小牧市小・中学校施設整備計画 P. 69

「2. (6) 長寿命化の実施計画 ②長寿命化のコストの見通し, 長寿命化の効果」の事例

さいたま市公共施設マネジメント計画・第1次アクションプラン . . . P. 70

川崎市学校施設長期保全計画 P. 71

「2. (7) 長寿命化計画の継続的運用 ①情報基盤の整備と活用」の事例

枚方市市有建築物保全計画 P. 73

BIMMS (保全マネジメントシステム) P. 74

「2. (7) 長寿命化計画の継続的運用 ②推進体制等の整備」の事例

川崎市学校施設長期保全計画 P. 75

東京都武蔵野市の取組 P. 76

千葉県流山市の取組 P. 77

記載事例・参考事例について

学校施設の長寿命化計画を策定する上で参考となる計画等の事例について、学校施設のみを対象としたものや長寿命化を目的としたものに限らず、幅広く掲載した。

記載事例

地方公共団体が既に策定している中長期的な施設整備計画に記載された内容を引用して紹介したもの。

なお、背景が水色の箇所 () は、計画からの引用箇所である。

参考事例

地方公共団体における建物の劣化状況の調査手法や施設の更新費用試算ソフト等、学校施設の長寿命化計画の策定に当たって参考となる取組等を紹介したもの。

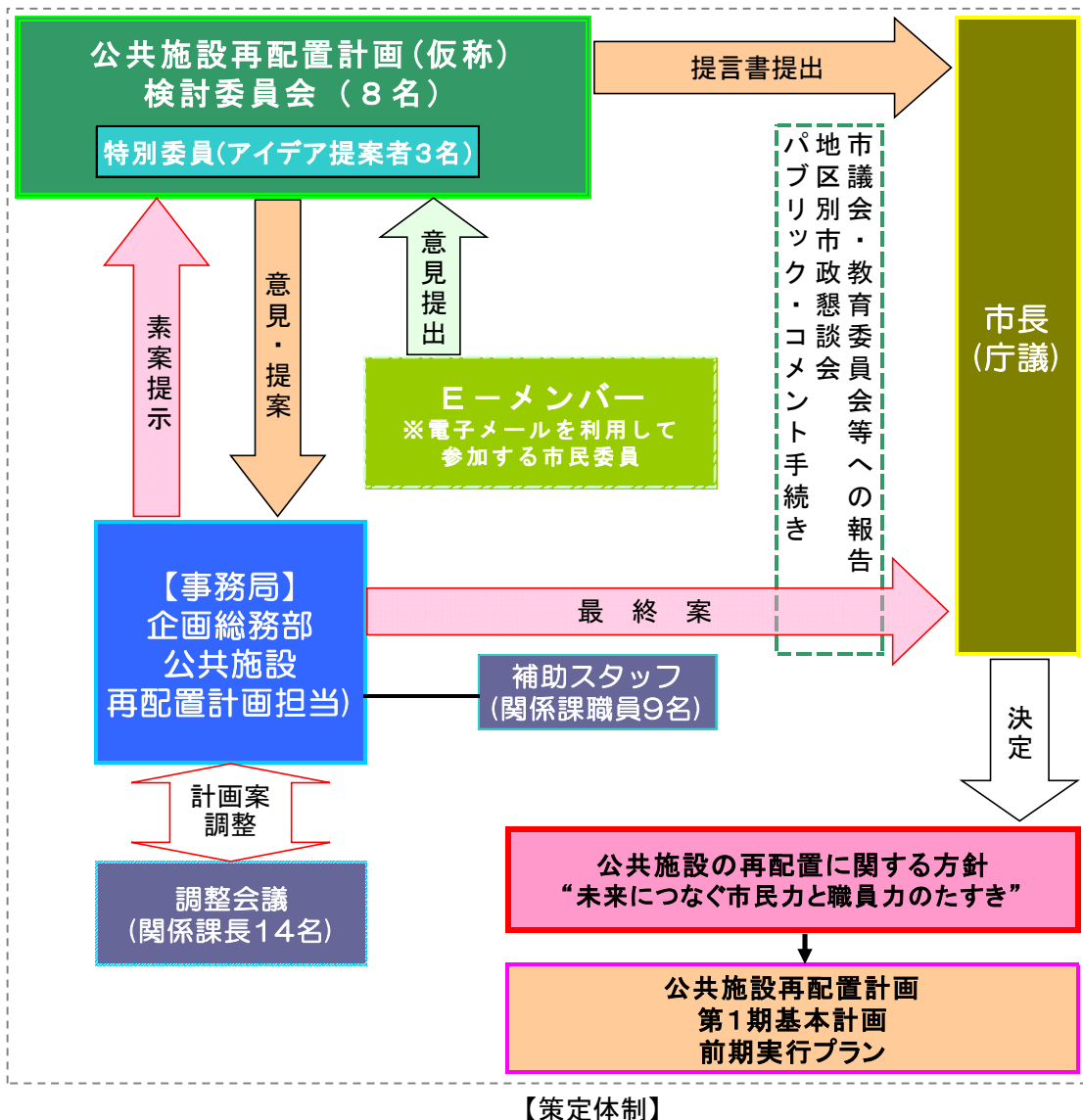
「1.(5) 学校施設の長寿命化計画の検討体制」の事例

参考事例

■ 秦野市公共施設再配置計画

→ 幅広い関係者からの意見を聴取することができる検討体制を構築

- ・ 計画策定に当たり、担当の部署（企画総務部公共施設再配置計画担当）を設置するとともに、学校建築の専門家等による検討委員会を設置し、ソフト面の目標や課題に対応したハード面の施策を提案できるコーディネーター的な人材を活用できる仕組みづくりを行った。
- ・ 加えて、主に電子メールを利用して計画づくりに参加する市民委員（下記図中、Eメンバー）を設置し、地域住民からの意見を反映できる仕組みとした。



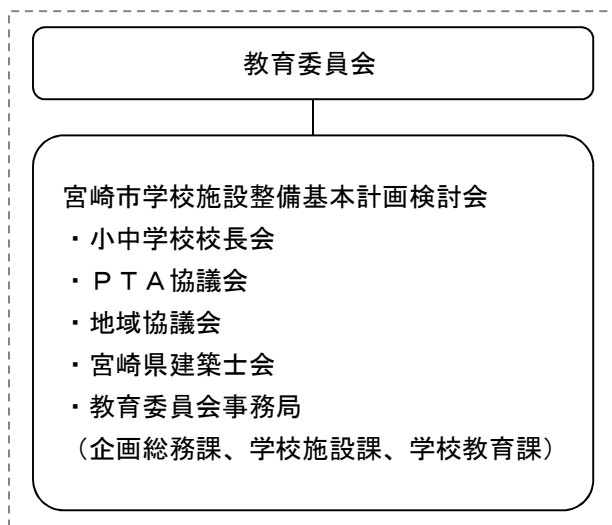
※本計画は、施設の長寿命化という観点から策定された計画ではないが、検討体制の事例として参考までに示したものである。

参考事例

■ 宮崎市学校施設整備基本計画

→ 関係組織の代表者による検討会の設置

- ・ 計画検討に当たり、小中学校の校長会の代表者のほか、保護者の立場としてPTA協議会の代表者、地域住民の立場として地域協議会の代表、建築の専門家の立場として県の建築士会の代表、教育委員会（教育内容の担当部局、学校施設の企画・整備の担当部局）からなる検討委員会を設置し、検討を行った。



【基本計画の検討体制】

「2. (1) 学校施設の長寿命化計画の背景・目的等 ①背景」の事例

記載事例

■川崎市学校施設長期保全計画

- ・「1. 1. 1 目的」において、計画策定に当たっての背景を記載している。

本市の学校施設は、昭和40年代後半から50年代にかけての児童生徒急増期に、一斉に整備されたものが多く、非木造施設約130万㎡のうち、築年数が20年以上の施設は、約90万㎡と全体の約7割を占めており、老朽化が進んでいます。

こうした学校施設のストックが偏在している状況の中で、厳しい財政状況において、高まる改築の需要の抑制を図る必要があります。

また、新学習指導要領等に基づく多様な学習内容や形態に対応した高機能かつ多機能な施設環境の整備に加え、防災対策、バリアフリー化、普通教室やトイレ等のこどもたちの学習・生活空間の快適化、環境負荷の低減等の様々な配慮が学校施設には求められています。

記載事例

■前橋市教育施設長寿命化計画

- ・「I 1 趣旨」において、計画策定に当たっての背景を記載している。

教育施設全体のうち、学校が87.1%と多くを占めています。本市では、これまで昭和40年代以降の児童生徒の急増期に、老朽化した木造校舎を鉄筋コンクリート造に建替え、教室を増やすとともに、新たな学校を建設して必要な教室の確保に努めてきました。その後、昭和60年代以降の児童生徒の減少期を経て、現在では小規模校化が進んでおり、適正規模・適正配置による学校の統廃合が検討されるなど学校を取り巻く状況は大きく変化をしています。

こうしたなかで、昭和40年代以降に建設された学校が一斉に建替え時期を迎え、老朽化対策が必要になっています。老朽化対策は、全国的な課題となっており、文部科学省でも「学校施設老朽化対策ビジョン（仮称）」を提言するなど取り組みが始められています。

また、本市においても今後は人口の減少が予測されており、少子高齢化の進展による人口構造の変化として、年少人口及び生産年齢人口が減少し、老年人口が増加していく傾向が推計されています。

この人口構造変化により、本市の財政の歳出面では社会福祉関連分野が増加し、歳入面では人口や生産年齢人口の減少による税収の減少といった影響をもたらすことから、一層厳しい財政状況となることが予想されます。

数多くの施設を継続的に維持していくためには応分の費用が必要ですが、経年劣化による補修費用だけでなく、特に建替えには多額の費用が必要になります。

施設の建替えが必要になる理由は様々ですが、構造体の老朽化のほかに、部分的な部位の機能低下や設備機器の老朽化、利便性を向上させるためなどの理由により建替えが行われることがあります。今後は、現有施設をできるだけ長期間使用する工夫に努め、施設整備にかかるコストを総合的に抑制していくといった考え方に転換していく必要があります。

「2. (1) 学校施設の長寿命化計画の背景・目的等 ②目的」の事例

記載事例

■川崎市学校施設長期保全計画

- ・「1. 1. 1 目的」において、計画策定に当たっての目的を記載している。

学校施設の老朽化対策，教育環境の質的改善，環境対策を併せて実施する再生整備と予防保全による長寿命化とともに，財政支出の縮減と平準化を図ることを目的として「学校施設長期保全計画」を策定します。

記載事例

■前橋市教育施設長寿命化計画

- ・「I 2 目的」において、計画策定に当たっての目的を記載している。

施設の長寿命化により，ライフサイクルコストの縮減，財政負担の平準化を図ることを目的とします。

建物の長寿命化に伴い，これまでの対症療法的な維持管理から予防保全的な維持管理へ転換し，建物の機能や設備を常に良好な状態に保ちます。また，建物の使用年数向上のため，長寿命型改善事業を定めてライフサイクルコストの縮減と財政負担の平準化を目指します。

「2. (1) 学校施設の長寿命化計画の背景・目的等 ③計画期間」の事例

記載事例

■さいたま市公共施設マネジメント計画・第1次アクションプラン

- ・「第1章 3. 計画期間」において、計画期間を設定している。

本計画は、公共施設の寿命が数十年に及び、中長期的な視点が不可欠であることから、平成23年度（2011年度）から平成62年度（2050年度）までの40年間の将来推計に基づき策定した。計画期間については、策定作業に当たった平成23年度を除いた、平成24年度（2012年度）から平成62年度までの39年間の計画期間とする。また、当初の平成24年度から平成32年度（2020年度）までの9年間の第1期として、以後10年間ごとに第2期、第3期及び第4期に分け、期ごとに具体的なアクションプランを策定する。

記載事例

■名古屋市アセットマネジメント推進プラン

- ・「第1章 2 計画期間」において、計画期間を設定している。

平成24年度から平成33年度の10年間の計画期間とします。ただし、計画期間内であっても必要に応じて適宜見直すものとします。

「2. (2) 学校施設の目指すべき姿」の事例

記載事例

■北区立小・中学校整備方針

→これからの学校整備に向けた方針の整理

- ・全ての区立小中学校整備において、目指すべき学校施設を実現するため考慮すべき事項等を3つの視点で整理し、目指すべき姿を示している。

(1) 基礎的・基本的な学力の定着と個性を伸ばす教育環境の整備（学習空間の充実）

基礎的・基本的な学力を身につけるきめ細かな指導を行うため、習熟度や興味・関心等に応じた少人数授業やティームティーチングなど多様な学習展開に対応する施設整備をすすめる。

さらに、基礎的・基本的な学力の上立って、児童・生徒の個性や能力を生かし、伸ばす環境を整備する。

また、児童・生徒一人ひとりの教育的なニーズに応じ、必要な支援を行う「特別支援教育」に対応した施設整備を図る。

(2) 安全とうるおいをもたらす施設環境の実現（生活空間の充実）

学校は、児童・生徒にとって「学びの場」であるとともに1日の約3分の1を過ごす「生活の場」であることを認識し、安心して有意義な学校生活が過ごすことができるよう防犯や施設の安全性に配慮した施設整備を図るとともに、障害の有無を問わず安全に施設を利用できるようユニバーサルデザインを取り入れる等バリアフリー化を目指す。

また、児童・生徒が授業の合間に友人と語り気分転換をしたり、悩みを相談し受け止める場を確保する等、豊かであるおいのある空間づくりを工夫する。

さらに、地球環境に配慮し、持続可能な社会の実現のため、太陽光利用や雨水、風力等自然エネルギーの利用を始め、校内緑化を積極的に推進し、環境と調和のとれた学校施設「エコスクール」を目指すとともに、地球環境に配慮した施設整備の効果が分かるように工夫し、環境教育に活用する。

(3) 北区学校ファミリーの推進と地域スポーツ活動、コミュニティーや防災の拠点としての施設整備（地域との連携の充実）

学校と幼稚園や学校間の連携に加え、学校と家庭、地域を含めたネットワークの形成を図る北区学校ファミリーの推進や学校教育活動を支えるPTA、青少年委員会、ボランティア団体等、各種団体の活動の場として位置付ける。

また、地域の生涯学習活動の場として地域のスポーツ活動の推進やコミュニティー活動の拠点として学校を利用することを前提に整備する。

さらに、学校は地域の防災拠点、避難所としての役割を担う施設として、災害時の対応に配慮した施設整備をすすめる。